資料

第5次長久手市障がい者基本計画等策定に係る アンケート調査の結果（速報）を踏まえた現状と課題

次期ながふく障がい者プラン策定事業(スケジュール)

計画策定スケジュール

R7.8月
アンケート設計

R7.11月～12月頃
アンケートの発送

R7.8月～2月
当事者団体・家族会、障がい福祉関係事業者等のヒアリング

R8.2月～3月
アンケート・ヒアリング結果集計

R8.4月～　骨子案作成

R8.10月頃　素案作成

R8.12月～　パブリックコメント実施

R9.3月　計画策定

本会議のスケジュール

令和7年度②　R7年10月29日
アンケート内容の協議

令和7年度③　R8年3月18日（本日）
アンケート等の結果を踏まえた課題の整理

令和8年度①　R8年6月～7月
R7施策評価、事業報告、事業計画の協議

令和8年度②　R8年7月～8月頃
課題整理、目指す姿及び計画骨子案の協議

令和8年度③　R8年11月頃
計画素案の協議

令和8年度④　R9年2月頃
計画最終案の協議

1. 当事者アンケート及びヒアリングの結果

01 調査概要

ア 障がい当事者向けアンケート

区分	内容
調査地域	長久手市内全域・市外
調査対象	本市で管理している障害者手帳所持者及び本市で支給決定している障がい福祉サービス利用者
抽出方法	全数調査
調査方法	郵送配布、郵送回収またはWeb回答
調査期間	令和7年12月10日～令和8年1月7日
配布数	2,550件
有効回収件数	1,186件(郵送回収 836件、Web回答 350件)
有効回収率	46.5%

イ 障がい関係団体ヒアリング

区分	内容
調査対象	市内の関係団体
調査方法	対面による聞き取り
調査期間	令和7年9月27日～令和8年1月23日
実施数	13団体

- アンケート調査結果は速報値であり、今後も変更があり得る。
- 確報では前回調査との比較を掲載予定。
- 速報では「その他」の回答内容は記載していないが、確報で多数回答を中心に記載予定。

02 調査結果の概要

調査結果のうち、現状と課題を把握する上で重要だと考えられる設問について、結果の一部を概要として掲載。また、アンケート調査では把握しきれない実態や背景を補足するため、ヒアリングで得られた主な意見も併せて掲載する。

日常生活について

- 家族と暮らす人が多い一方で単身生活を希望する人も一定数存在。持家が多く、住み続けたい意向が強い。知的障がい者やその家族については、グループホームの利用希望が多い。
- 平日日中の過ごし方は「自宅」が最多、収入は年金や家族依存が中心となっており、健康、経済的なこと、介助・介護の悩みが多く、相談先は家族に集中。
- 相談内容の「その他」回答では、親なきあとや将来への不安、学校生活の悩みが複数見られる。

成年後見制度・権利擁護について

- 金銭管理や契約への「不安」と「わからない」が合わせて多数を占め、日常生活自立支援事業・成年後見制度ともに認知は高いとは言えない。また、内容理解も浅い傾向がある。
- 特に、精神障がい及び知的障がい者において将来的なニーズは高いが、現時点では家族管理により制度利用に至っていない人が多数見られる。また、一部制度への不安感も見られる。

ヒアリングから

【相談・情報取得】

- ✓ 相談しても、（医療機関の情報など）市役所ではわからないと言われてどこに相談したらよいか分からなかった。
- ✓ 利用事業所が決まるまでの相談先が分からない。
- ✓ 支援を必要としているときに、真に有益な情報が入手できる窓口につながることが難しい。窓口がたくさんあり分かりづらい。
- ✓ 相談へ行く気力がわかない。市役所で相談することは人の目が気になり、勇気がいる。
- ✓ 聞きたいことがあっても、市役所に手話ができる職員がほとんどおらず、気軽に相談ができない。
- ✓ 視覚障がい者の相談先が明確でない。声の広報（広報ながくての音声版）の情報が得づらい。
- ✓ 若者の相談窓口が必要。

障がい者差別について

- 差別等の経験は全体で約3割で、特に精神障がい及び知的障がい者において高い。場面は「学校」「仕事場」に集中しつつ、地域の店舗や公園などの公共空間、公共交通機関でも一定割合の人が差別を経験。
- 差別の場面の「その他」回答では、身近な親族・友人との関係、就職・転職時、習い事など多岐にわたる。
- 障がい特性の啓発及び理解と障害者差別解消法の周知により心のバリアフリーが強く求められており、特に身体障害者及び難病患者は、施設等での物理的なバリアフリーの解消が求められる。
- 就労の場面での配慮として求められることも、障がい理解が多数見られる。相談体制、休暇や柔軟な対応や配慮の必要性も高い。

ヒアリングから

【障がい理解・差別解消】

- ✓ 地域のイベントは子どもの行動（大声を出すなど）が気になり行きにくい。気が引ける。「バリアフリー」の文言があると主催者側に理解があると感じ、行きやすい。
- ✓ 福祉実践教室をきっかけに、展示に興味を持ち、サークルに遊びに来てもらえて嬉しかった。
- ✓ 障がいがあることを、家族が隠す、家族だけで悩みを抱える傾向がある。
- ✓ バスを利用する際に、スロープ利用のため乗降に時間がかかり冷たい目で見られたことがある。
- ✓ 地域の人が障がいを理解してくれていても、災害時に助けてもらえるか不安。
- ✓ 難聴者は聞こえないことを周りに言わないため、支援が必要な人と出会えない。
- ✓ 介助犬を通して障がいに対する心のバリアフリーを育てていきたい。大人にも介助犬を知ってもらうため、地域の行事で市民と触れ合う機会を作りたい。

福祉サービスについて

- 利用にあたっての困りごととして、情報不足、手続の負担、事業所の選択肢の少なさが多い。
- 情報入手先は、家族・親族が多く挙げられている。
- 利用したいが利用できない理由として、手続の負担があるほか、特に知的障がい者において、身近に行ける事業所がない、空きがない、受入が困難といった課題がある。
- 利用の必要がない人の中には、情報や理解不足も見られる。

地域とのかかわりについて

- 地域との関わりは「あいさつする程度のつきあい」の割合が最も高く、「ほとんどつきあいはない」も3割近くであり、地域との関係性は希薄な傾向にある。
- 地域活動に参加するための、参加の動機やきっかけ、情報不足が課題。
- 地域で安心して暮らすためには、相談場所の確保が強く求められ、次いで緊急時や医療体制の確保となっている。

雇用・就労について

- 就労していない人が約7割近くを占め、休職中や働きたいが働けない層も一定数いる。
- 就労形態は、アルバイト、パート、契約社員等が正社員を上回る。
- 働きたいが働けない人は、特に精神疾患のある人に多く、その理由は、障がいや病気のほか、自分にあう仕事がない、仕事のブランクの長さ、対人関係の悩みが見られる。
- 就労が続かない理由は、体力・体調の変化や仕事の行き詰まり感が多く挙げられたほか、職場の理解不足、給与・環境・働き方・対人関係の困難さなど「その他」回答からも多様な課題が見られる。
- 就労のためには、総合相談、特性にあった職や雇用の拡大のほか、職場における柔軟な対応など、合理的配慮の推進が求められる。

余暇・外出について

- 余暇の過ごし方は、家庭内が中心となり、外出頻度は多い人と少ない人で二分している。
- 外出時の困りごとは「移動手段」「安全」「コミュニケーション」の課題が中心で、「その他」回答では、交通費・アクセス・設備・付き添い負担など外出を妨げる回答も見られる。

ヒアリングから

【福祉サービス】

- ✓ 学校卒業後に通う事業所がなかなか見つからず不安である。
- ✓ 利用したくても空きがなく、対応が難しいと言われる。

【就労・社会参加】

- ✓ 事業者の合理的配慮の義務化が知られておらず周知が必要である。
- ✓ 障がいのある子を持つ保護者は、就労時間が限られ、退職した人もいる。働きたくても働けない。
- ✓ ろう者が自治会活動に参加したくても手話通訳がつかず参加が難しい。
- ✓ （障がい関係）団体活動への参加者の減少及び高齢化が課題となっている。

【外出、余暇】

- ✓ 肢体不自由な人にとって、施設のトイレ、歩道の段差、雨よけがない障害者等用駐車場等、不便や危険な箇所がある。
- ✓ 土日に、子どもが遊んで体力が発散できる場所がない。保護者の負担が大きい。
- ✓ 障がいがあっても、外出して人と会うということは重要な活動である。障がい者同士だから安心して参加できることもある。
- ✓ 手話奉仕員等の担い手を育成しても、その後の活動や学習機会が不十分である。

災害への備えについて

- 避難所での配慮や医療・設備の確保、情報入手への不安が大きく、避難所生活への大きな不安が見られる。
- 約半数は避難時に誰かの手助けを必要とし、その担い手の8割以上が家族。
- 必要な備えとして、情報伝達、支援物資、地域体制を求める声が多く、「その他」回答から医療的ケアや自宅避難者への対応が複数見られる。
- 避難行動要支援者名簿は7割弱が「知らない」。

ヒアリングから

【防災・災害時の支援】

- ✓ 介助犬を伴った避難者への対応がどのようにできるか不安がある。要支援者に介助犬ユーザーも入れてほしい。
- ✓ 在宅・車中避難者への情報伝達や支援についても考える必要がある。
- ✓ 聴覚障がい者は情報があれば行動ができるため、情報が確実に入手できる場所が決まっており、そこに手話通訳者がいるとよい。

医療的ケアについて

- 医療的ケアが必要な人の多くが、ケアを自分か家族で担っている。外出の難しさ、家族への負担、介護者不足、サービス利用のしづらさなど多面的な負担がある。
- 「必要な取組として、非常時や外出先での電源確保などの物理的な環境整備や家族への心理的な負担軽減策が複数見られる。

障がい福祉施策について

- 施策に対する満足度は一定あるものの、どちらでもない層も多い。
- 施策の最優先ニーズは、経済的支援、障がい理解、教育支援に集中している。一方で、知的障がい・発達障がい者については、教育へのニーズが一番高い。
- 2番目には、経済的支援及び負担軽減、サービスの充実、3番目には防災・防犯など安全安心に関すること及び障がい理解が多い。
- 全体として物価高騰の影響を反映し、経済的な不安が強まっていると考えられる。また、一人ひとりが施策効果を実感しづらい状況が見られる。

児童の成長発達支援について

- 子どもの発達や障がいの気づきは主に2歳ごろに集中している一方、支援やサービスの利用までに時間がかかり、家庭での接し方や相談先・専門医が分かりにくいという最初のつまずきが目立つ。
- 令和3年に開所した子どもの発達相談室への相談が医療機関の次に多く、認知が進んだ。
- 子どもの発達や将来に不安を抱える保護者が非常にたかく、また、総合的かつ一貫した相談体制が求められる。

ヒアリングから

【教育】

- ✓ グレーゾーンの子どもへの支援策が不十分である。学校卒業後も就職でつまづく子も多い。先を見据えて学齢期に集中的な支援が必要ではないか。
- ✓ 学校の先生、保護者、福祉事業所間の十分な情報共有と連携が必要である。

3. 相談員アンケート

01 調査概要

区分	内容
調査地域	長久手市内全域
調査対象	市内事業所に所属している相談支援専門員、相談支援員員
抽出方法	全数調査
調査方法	Web質問、Web回答
調査期間	令和7年12月10日～令和7年12月24日
配布数	14件
有効回収件数	11件
有効回収率	78.6%

4. 障害福祉サービス等事業所アンケート

01 調査概要

区分	内容
調査地域	長久手市内
調査対象	市内の障害福祉サービス・児童通所支援事業提供事業所
抽出方法	全数調査
調査方法	Web質問、Web回答
調査期間	令和7年12月10日～令和7年12月24日
配布数	47件
有効回収件数	35件
有効回収率	74.5%

○相談体制・情報提供

・制度の周知（問13, 問15-19, 問26）
・相談先のわかりやすさ、相談のしやすさ（問14）
・情報の収集のしやすさに工夫が必要（問27）
・総合的な窓口が必要（問59）

○住まい・生活環境

・グループホームの不足（問7）
・道路などの段差の解消（問22）
・移動方法、支援の拡充（問44）

○放課後・余暇

・日中活動できる場の提供（問38, 問43）
・放課後利用できる場の提供（団体ヒアリング）
・活動に内容の多様化（団体ヒアリング）

○市民の理解・協力

・障がい特性などについての周知、啓発（問21-23）
・活動内容の多様化、合理的配慮（問39）
・情報発信の改善（問39）

○教育・保育

・障がい特性などについての周知、啓発（問21-23）
・制度の周知が必要（問13, 問26）
・学校との密な連携（問

○防災・災害時の支援

・避難所での配慮、整備、支援物資の状況（問45, 46）
・災害時の正確な情報伝達（問46）
・避難行動要支援者名簿の周知（問49）

○就労・社会参加

・制度の周知（問13, 問26）
・障がい特性などについての周知、啓発（問21-23）
・訓練、体験の場の提供（問36）
・移動方法、支援の拡充（問44）

○医療・保険

・医療と事業所による密な連携（問13, 問14）
・医療の充実（問41）
・緊急時の対応方法（問52）
・医療的ケア児の家族に対する支援（問53）
・外出サポート（問53）